



2007年2月期

個別中間財務諸表の概要

2006年10月4日

上場会社名 イオンモール株式会社
コード番号 8905
(URL <http://www.aeon-mall.net/>)

上場取引所 東証市場第1部
本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次
決算取締役会開催日 2006年10月4日
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

TEL (043) 212-6733
配当支払開始日 一年一月一日

1. 2006年8月中間期の業績 (2006年2月21日～2006年8月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	29,363	17.5	9,720	20.5	9,203	20.5
2005年8月中間期	24,981	24.7	8,065	24.9	7,638	28.9
2006年2月期	53,200	23.6	18,092	24.7	17,069	26.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年8月中間期	5,452	19.0	90	87
2005年8月中間期	4,583	34.9	76	39
2006年2月期	10,235	32.8	169	77

(注) ①期中平均株式数 2006年8月中間期 60,002,547株 2005年8月中間期 60,002,742株
2006年2月期 60,002,686株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年8月中間期	221,603	52,517	23.7	875 25
2005年8月中間期	204,853	42,775	20.9	712 89
2006年2月期	199,655	48,678	24.4	810 46

(注) ①期末発行済株式数 2006年8月中間期 60,002,519株 2005年8月中間期 60,002,710株
2006年2月期 60,002,590株

②期末自己株式数 2006年8月中間期 8,713株 2005年8月中間期 8,522株
2006年2月期 8,642株

2. 2007年2月期の業績予想 (2006年2月21日～2007年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,100	19,100	11,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 56銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年2月期	—	25.00	25.00
2007年2月期(実績)	—	—	25.00
2007年2月期(予想)	—	25.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料9頁をご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (2005年8月20日)			当中間会計期間末 (2006年8月20日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		10,532			11,204			9,636		
2. 営業未収入金		1,592			1,742			1,690		
3. たな卸資産		32			19			19		
4. その他	※4	4,536			5,107			4,805		
貸倒引当金		△1			△1			△1		
流動資産合計		16,693	8.1		18,073	8.2		16,151	8.1	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物		97,769			106,277			94,970		
(2) 構築物		8,867			9,111			9,003		
(3) 土地		53,990			58,565			50,445		
(4) その他		5,014			5,823			5,340		
有形固定資産合計		165,642			179,777			159,760		
2. 無形固定資産		888			887			884		
3. 投資その他の資産										
(1) 差入保証金	※5	14,429			15,804			15,355		
(2) 前払年金費用		44			—			—		
(3) その他		7,160			7,071			7,514		
貸倒引当金		△4			△9			△10		
投資その他の資産合計		21,629			22,865			22,859		
固定資産合計		188,160	91.9		203,530	91.8		183,504	91.9	
資産合計		204,853	100.0		221,603	100.0		199,655	100.0	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金		2,364			2,672			1,926		
2. 短期借入金	※2	1,655			1,655			1,655		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	11,276			12,929			11,276		
4. 専門店預り金		17,457			20,469			7,136		
5. 賞与引当金		97			103			69		
6. 役員賞与引当金		—			27			—		
7. 設備支払手形		9,956			7,048			9,501		
8. その他	※4	7,806			12,299			12,787		
流動負債合計		50,614	24.7		57,205	25.8		44,352	22.2	

		前中間会計期間末 (2005年8月20日)		当中間会計期間末 (2006年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	55,724		53,396		49,981	
2. 退職給付引当金		—		57		4	
3. 役員退職慰労引当金		100		112		113	
4. 預り保証金	※2	55,084		57,952		55,936	
5. その他		555		361		588	
固定負債合計		111,463	54.4	111,880	50.5	106,623	53.4
負債合計		162,078	79.1	169,086	76.3	150,976	75.6
(資本の部)							
I 資本金		7,796	3.8	—	—	7,796	3.9
II 資本剰余金							
資本準備金		7,165		—		7,165	
資本剰余金合計		7,165	3.5	—	—	7,165	3.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		530		—		530	
2. 任意積立金		19,282		—		19,282	
3. 中間(当期)未処分利益		7,264		—		12,916	
利益剰余金合計		27,076	13.2	—	—	32,729	16.4
IV その他有価証券評価差額金		750	0.4	—	—	1,002	0.5
V 自己株式		△13	△0.0	—	—	△14	△0.0
資本合計		42,775	20.9	—	—	48,678	24.4
負債資本合計		204,853	100.0	—	—	199,655	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,796	3.5	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		7,165		—	
資本剰余金合計		—	—	7,165	3.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		530		—	
(2)その他利益剰余金							
①固定資産圧縮積立金		—		271		—	
②特別償却準備金		—		724		—	
③別途積立金		—		26,300		—	
④繰越利益剰余金		—		8,806		—	
利益剰余金合計		—	—	36,632	16.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	51,579	23.3	—	—

		前中間会計期間末 (2005年 8 月 20 日)			当中間会計期間末 (2006年 8 月 20 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年 2 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅱ 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差 額金			—	—	938	0.4		—	—
評価・換算差額等合 計			—	—	938	0.4		—	—
純資産合計			—	—	52,517	23.7		—	—
負債純資産合計			—	—	221,603	100.0		—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日）			当中間会計期間 （自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	
I 営業収益	※ 1 ※ 2 ※ 3 ※ 4		24,981	100.0		29,363	100.0		53,200	100.0	
II 営業原価			14,258	57.1		17,015	57.9		30,029	56.4	
営業総利益			10,723	42.9		12,348	42.1		23,170	43.6	
III 販売費及び一般管理 費			2,658	10.6		2,627	9.0		5,077	9.6	
営業利益			8,065	32.3		9,720	33.1		18,092	34.0	
IV 営業外収益			206	0.8		251	0.8		427	0.8	
V 営業外費用			632	2.5		768	2.6		1,450	2.7	
経常利益			7,638	30.6		9,203	31.3		17,069	32.1	
VI 特別利益			49	0.2		123	0.4		170	0.3	
VII 特別損失			80	0.3		143	0.4		121	0.2	
税引前中間（当期） 純利益			7,607	30.5		9,183	31.3		17,118	32.2	
法人税、住民税及び 事業税			2,807			3,788			6,951		
法人税等調整額			216	3,023	12.1	△57	3,731	12.7	△69	6,882	13.0
中間（当期）純利益				4,583	18.4		5,452	18.6		10,235	19.2
前期繰越利益				2,681			—			2,681	
中間（当期）未処分 利益				7,264			—			12,916	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
2006年 2 月20日 残高 (百万円)	7, 796	7, 165	7, 165	530	296	685	18, 300	12, 916	32, 729	△14	47, 676	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△24			24				
特別償却準備金の積立						300		△300				
特別償却準備金の取崩						△261		261				
別途積立金の積立							8, 000	△8, 000				
剰余金の配当								△1, 500	△1, 500		△1, 500	
利益処分による役員賞与金								△48	△48		△48	
中間純利益								5, 452	5, 452		5, 452	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					△24	38	8, 000	△4, 110	3, 903	△0	3, 903	
2006年 8 月20日 残高 (百万円)	7, 796	7, 165	7, 165	530	271	724	26, 300	8, 806	36, 632	△14	51, 579	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月20日 残高 （百万円）	1,002	1,002	48,678
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△1,500
利益処分による役員賞与金			△48
中間純利益			5,452
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△64	△64	△64
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△64	△64	3,838
2006年8月20日 残高 （百万円）	938	938	52,517

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左	① 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	② たな卸資産 貯蔵品 同 左	② たな卸資産 貯蔵品 同 左
	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 3年～39年 構築物 5年～39年 その他 2年～20年	① 有形固定資産 同 左	① 有形固定資産 同 左
	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同 左	② 無形固定資産 同 左
	③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年	③ 長期前払費用 同 左	③ 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左	① 貸倒引当金 同 左
	② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左	② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
	③ _____	③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は27百万円減少しております。	③ _____

項目	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
4. リース取引の処理方法	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 退職給付引当金 同 左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同 左 同 左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 同 左
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しております利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① ————— ② 消費税等の会計処理 同 左	① ————— ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 52,517百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)
(中間貸借対照表関係) 「専門店預り金」は前中間会計期間にて流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間会計期間において資産総額の100分の 5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の「専門店預り金」は7,035百万円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年8月20日)	当中間会計期間末 (2006年8月20日)	前事業年度末 (2006年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,336百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,724百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,158百万円
※2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 75,797百万円 土地 42,151 計 117,949 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 9,153 長期借入金 40,674 預り保証金 18,171 計 69,655 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1年以内返済予定の長期借入金 263百万円 長期借入金 1,736百万円	※2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 72,923百万円 土地 計 40,840 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 10,906 長期借入金 計 40,569 預り保証金 16,951 計 70,083 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1年以内返済予定の長期借入金 263百万円 長期借入金 1,473百万円	※2. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 73,185百万円 土地 計 41,977 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 9,153 長期借入金 計 35,993 預り保証金 16,010 計 62,812 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1年以内返済予定の長期借入金 263百万円 長期借入金 1,604百万円
3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,608百万円	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,416百万円	3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,512百万円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____

前中間会計期間末 (2005年8月20日)	当中間会計期間末 (2006年8月20日)	前事業年度末 (2006年2月20日)
※5. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当中間会計期間末未償還残高4,567百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は277百万円であります。	※5. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当中間会計期間末未償還残高2,403百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は123百万円であります。	※5. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高 3,946百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの																
受取利息 41百万円	受取利息 46百万円	受取利息 83百万円																
受取配当金 36百万円	受取配当金 42百万円	受取配当金 41百万円																
受取退店違約金 51百万円	受取退店違約金 39百万円	受取退店違約金 178百万円																
工事負担金受入 38百万円	受取保険金 72百万円	工事負担金受入 67百万円																
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの																
支払利息 587百万円	支払利息 601百万円	支払利息 1,174百万円																
※ 3. 特別利益のうち主要なもの	※ 3. 特別利益のうち主要なもの	※ 3. 特別利益のうち主要なもの																
貸倒引当金戻入額 33百万円	建物売却益 62百万円	建物売却益 72百万円																
投資有価証券売却益 15百万円	投資有価証券売却益 60百万円	土地売却益 51百万円																
		貸倒引当金戻入額 27百万円																
		投資有価証券売却益 16百万円																
※ 4. 特別損失のうち主要なもの	※ 4. 特別損失のうち主要なもの	※ 4. 特別損失のうち主要なもの																
建物除却損 42百万円	建物除却損 112百万円	建物除却損 55百万円																
減損損失 26百万円	構築物除却損 24百万円	構築物除却損 14百万円																
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		減損損失 26百万円																
		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>損失額</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円		<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>損失額</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円
用途	種類	場所	損失額															
遊休資産	土地	福島県	26百万円															
用途	種類	場所	損失額															
遊休資産	土地	福島県	26百万円															
当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングをおこなっております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。		当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングをおこなっております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。																
５. 減価償却実施額	５. 減価償却実施額	５. 減価償却実施額																
有形固定資産 3,551百万円	有形固定資産 3,924百万円	有形固定資産 7,315百万円																
無形固定資産 73百万円	無形固定資産 74百万円	無形固定資産 146百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	8,642	71	—	8,713
合 計	8,642	71	—	8,713

(注) 普通株式の自己株式の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																																												
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,777</td><td>865</td><td>911</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>39</td><td>24</td><td>15</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,386</td><td>691</td><td>695</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,204</td><td>1,581</td><td>1,623</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,777	865	911	その他 (車両運搬具)	39	24	15	その他 (器具備品)	1,386	691	695	合計	3,204	1,581	1,623	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,580</td><td>864</td><td>715</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>32</td><td>20</td><td>11</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,450</td><td>813</td><td>636</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,062</td><td>1,698</td><td>1,364</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,580	864	715	その他 (車両運搬具)	32	20	11	その他 (器具備品)	1,450	813	636	合計	3,062	1,698	1,364	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,777</td><td>956</td><td>821</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>36</td><td>23</td><td>12</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,456</td><td>799</td><td>656</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,269</td><td>1,779</td><td>1,490</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,777	956	821	その他 (車両運搬具)	36	23	12	その他 (器具備品)	1,456	799	656	合計	3,269	1,779	1,490
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,777	865	911																																																											
その他 (車両運搬具)	39	24	15																																																											
その他 (器具備品)	1,386	691	695																																																											
合計	3,204	1,581	1,623																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,580	864	715																																																											
その他 (車両運搬具)	32	20	11																																																											
その他 (器具備品)	1,450	813	636																																																											
合計	3,062	1,698	1,364																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,777	956	821																																																											
その他 (車両運搬具)	36	23	12																																																											
その他 (器具備品)	1,456	799	656																																																											
合計	3,269	1,779	1,490																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>432百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,296</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,728</td></tr></table>	1 年内	432百万円	1 年超	1,296	合計	1,728	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>423百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,042</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,466</td></tr></table>	1 年内	423百万円	1 年超	1,042	合計	1,466	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>413百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,155</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,568</td></tr></table>	1 年内	413百万円	1 年超	1,155	合計	1,568																																										
1 年内	432百万円																																																													
1 年超	1,296																																																													
合計	1,728																																																													
1 年内	423百万円																																																													
1 年超	1,042																																																													
合計	1,466																																																													
1 年内	413百万円																																																													
1 年超	1,155																																																													
合計	1,568																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 252百万円 減価償却費相当額 222百万円 支払利息相当額 30百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 216百万円 支払利息相当額 25百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 512百万円 減価償却費相当額 448百万円 支払利息相当額 58百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,031百万円 1 年超 38,159 合計 41,190	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 4,083百万円 1 年超 43,944 合計 48,027	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 4,106百万円 1 年超 46,306 合計 50,412																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自2005年 2月21日 至2005年 8月20日)、当中間会計期間(自2006年 2月21日 至2006年 8月20日)及び前事業年度(自2005年 2月21日 至2006年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	前事業年度 (自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日)						
1株当たり純資産額 712.89円 1株当たり中間純利益 76.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、2005年4月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 875.25円 1株当たり中間純利益 90.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 810.46円 1株当たり当期純利益 169.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、2005年4月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。						
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 577円64銭</td><td>1株当たり純資産額 650円11銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 56円64銭</td><td>1株当たり当期純利益 127円72銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 577円64銭	1株当たり純資産額 650円11銭	1株当たり中間純利益 56円64銭	1株当たり当期純利益 127円72銭		1株当たり純資産額 650.11円 1株当たり当期純利益 127.72円
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 577円64銭	1株当たり純資産額 650円11銭							
1株当たり中間純利益 56円64銭	1株当たり当期純利益 127円72銭							

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	52,517	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	52,517	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	60,011,232	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	8,713	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	60,002,519	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益

	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,583	5,452	10,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	48 (48)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,583	5,452	10,186
期中平均株式数 (株)	60,002,742	60,002,547	60,002,686